

いのちとくらしをまもる  
防災減災令和4年7月26日  
水管理・国土保全局河川計画課  
河川環境課  
治水課

## ハイブリッドダム（仮称）の取組に関する サウンディング（官民対話）に参加する民間事業者等を募集します

～最新の技術等を用い、官民連携によりダムを活用した治水・カーボンニュートラル・地域振興の実現を目指します～

- 近年の気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化を踏まえた治水対策の更なる推進や、2050年のカーボンニュートラルなど脱炭素社会の実現に向けた取組みの加速化を図るため、国土交通省では新たに「ハイブリッドダム（仮称）」の取組を進めていくこととしました。
- 「ハイブリッドダム」の取組とは、ダムを活用し、「治水機能の確保・向上」「カーボンニュートラル」「地域振興」の3つの政策目標の実現を図るものです。
- 気象予測技術の進展によるダム運用の高度化、最新の土木技術を活用したダム改造等により、治水機能の確保・向上とカーボンニュートラル（水力発電）を両立するダムの運用が可能となります。さらに、ダムで発電された電力を活用して企業誘致等を行うことにより、ダム所在地の地域振興にもつながります。
- この取組にあたっては、新規参入を含む多様な民間企業と連携することで、水力発電の促進や、民間活力による地域振興の実現が可能であると考えております。
- この取組は様々な手法が考えられることから、民間投資が可能な治水・水力発電を両立できる方策や民間活力を活かした地域振興等について、多様な民間企業等のご意見やご提案もお聞きしながら検討を進めていくこととし、今般、サウンディング（官民対話）に参加する民間事業者等の募集を行います。
- 国土交通省では、民間の方々等のご意見・ご提案を参考に、今後、ハイブリッドダムの取組の方法や進め方等の具体化を図っていく考えです。

【事前説明会】※サウンディングに先立ち、事前説明会を開催します。

1) 開催概要

- 日時：令和4年8月5日（金）11:00～12:00
- 形式：WEB（参加希望者に会議 URL を連絡します）

2) 申込期限

- 令和4年8月1日（月）13:00 まで

【サウンディング（官民対話）】

1) 開催概要

- 日時：令和4年9月12日（月）～10月7日（金）〔予定〕
- 形式：対面による個別対話（国土交通省内会議室）or WEB方式による個別対話

2) 申込期限

- エントリーシート（様式1）、事前ヒアリングシート（様式2）、  
その他関連資料（様式自由）：令和4年9月6日（火）13:00 まで

※ 事前説明会、サウンディングに関する実施要領、提出様式等の詳細については、下記ホームページをご確認ください。【URL <https://www.mlit.go.jp/river/dam/hybrid sounding.html>】

【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 吉井、白井

[メールによる問い合わせ]

E-mail アドレス：[hqt-hybrid dam@mlit.go.jp](mailto:hqt-hybrid dam@mlit.go.jp)

[電話による問い合わせ]

TEL: 03-5253-8111(内線 35352、35353)、03-5253-8443(直通)、FAX: 03-5253-1602

# 官民連携の新たな枠組みによるハイブリッドダム

## 課題

水害の激甚化・頻発化 / カーボンニュートラル社会の実現 等

- ◆ 気候変動に適応した多目的ダム等の治水機能の強化を官民連携の新たな事業体制で実施するとともに、カーボンニュートラル（緩和）、地域振興との両立を図る。

## 官民連携によるハイブリッドダムの展開

### 治水機能の強化（国等）



- ・運用高度化による治水への有効活用
- ・放流設備の改造・嵩上げ、堆砂対策

【平常時：発電最大化】 【洪水時：治水最大化】



気象・IT技術を活用した高度運用

### 水力発電の促進（民間）



- ・運用高度化等による安定した発電水量の確保
- ・発電施設の新設、増強
- ・ダム湖の冷水の活用

【発電設備例】



### 地域振興（民間・自治体）

- ・ダム周辺遊休地等の活用
- ・発生した電力を活用した地域振興

【地域振興例】

遊休地を活用した太陽光発電 等



【電力の活用例】

・データセンター  
・地域交通（電気バス）等



## 取組のポイント（従来との違い）

### 官民連携の強化

ダム事業の従来のプレイヤー

河川管理者（国、水機構）  
利水者（発電、水道事業者等）  
地元自治体 等



新たなプレイヤー

発電に新たに参画する企業  
（例えば脱炭素に取り組む企業等）

### 新たな事業体制の構築

例：SPC設置（発電に新たに参画する企業等）

### 治水機能強化とカーボンニュートラルへの貢献

例）気候変動に適応する洪水調節機能の増強や運用高度化等

【ハイブリッド容量の設定】

### 地域振興

例）参画企業が持続的な地域振興を現地で展開

【民間ノウハウ活用】

### 新たな投資の仕組み

例）発電容量に応じた資金負担ルール等の検討 【新しい資金調達方法】

# 官民連携の新たな枠組みによるハイブリッドダム

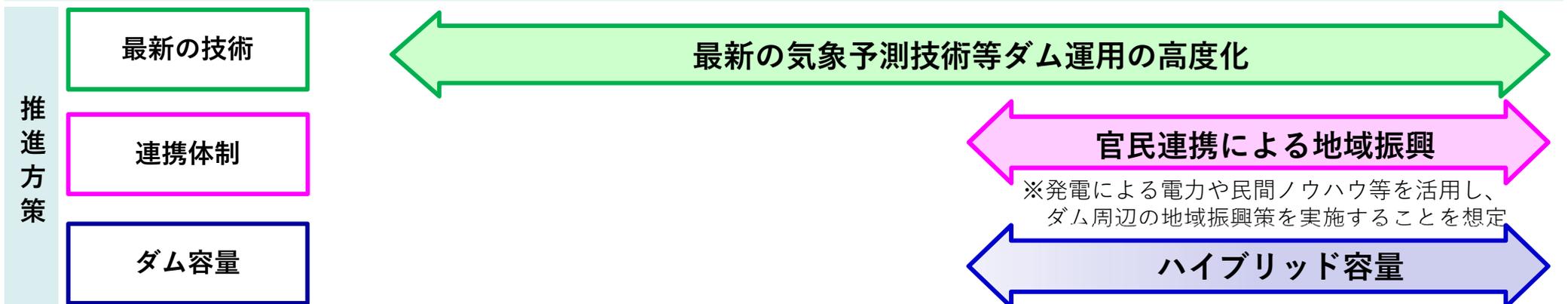
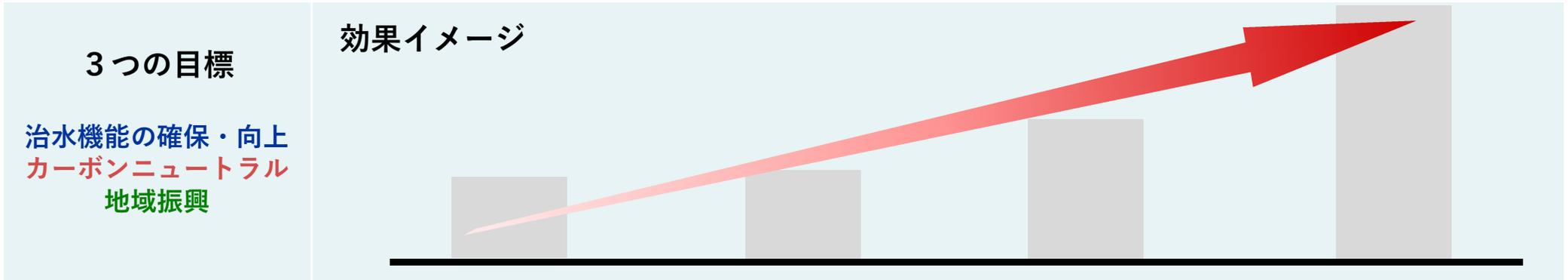
## 政策目標：3つの目標

- ・治水機能の確保・向上 <気候変動適応策>
- ・カーボンニュートラル <緩和策>
- ・地域振興

## ハイブリッドダムの推進方策

- ・最新の技術：最新の気象予測技術・ダム改造技術によるダム運用の高度化
- ・連携体制：官（国・自治体等）と民（多様な民間企業）の連携
- ・ダム容量：治水と発電が両立できる容量の考え方の導入

具体的手法 (類型)	i.洪水後期放流の工夫	ii.非洪水期の弾力的運用	iii.発電施設の新設	iv.ダム改造、多目的ダム建設
	洪水後にダムの貯水位を下げる放流を行う際、当面、降雨が予測されない場合は緩やかに放流し、水力発電を実施	非洪水期にまとまった降雨が予測されるまでの間、一定の高さまで貯水位を上げ、これを安定的に放流し、水力発電を実施	発電施設が未設置のダムにおいて、発電設備を新設し、水力発電を実施	堤体のかさ上げ等を行うダム改造や多目的ダムの新設に併せ、発電容量の設定などにより、水力発電を実施
施設改良等の有無 (発電開始に要する期間)	改良なし (短期)	改良なし (短期)	改良あり(規模:中) (中期)	改良あり(規模:大) (長期)



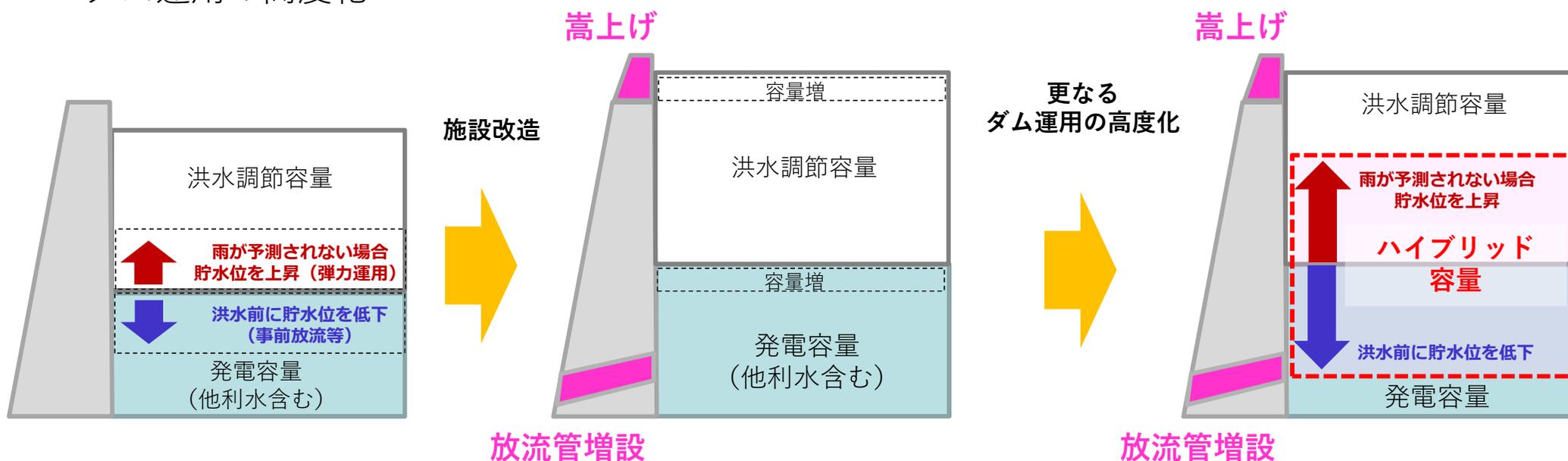
「ハイブリッド容量(仮称)」は、従来の洪水調節容量について、洪水時には洪水調節のために活用、平常時には治水に支障の無い範囲で、最大限、発電のために活用する容量として新たに設定するものである。

## ■ハイブリッド容量の考え方

【令和2年度～】  
気象予測を活用した  
ダム運用の高度化

ダムの改造イメージ

ハイブリッド容量の設定  
(イメージ)



※ ハイブリッド容量の確保に必要な費用の負担割合については、民間事業者等の水力発電による収益や企業努力が適切に反映される仕組みとなるよう考慮しつつ、新たな算定方法を検討する。

ハイブリッド容量：  
・平常時：発電  
・洪水時：洪水調節

# 発電事業と地域振興を一体とした取り組みのアイデア事例

